

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 **新** 介護サービス事業所等処遇改善支援補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111 (内 2600)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,600,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,600,000	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

他業種に比べ処遇改善が遅れている介護サービス事業所等職員に係る賃金を月額で3%程度に当たる約9千円引き上げる。令和4年2月から一定期間の賃上げ分を補助金として支給する。

(2) 事業内容

介護サービス事業所等に勤務する職員に対して、令和4年2月から一定期間の賃上げ分を補助金として支給する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：10 / 10 (国10 / 10)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,600,000	介護サービス事業所等に勤務する職員に対する一定期間の賃上げ分を補助金として支給
合計	1,600,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和3年度国補正予算における「新たな経済対策」による事業

(2) 事業主体及びその妥当性

国が示す支給スキームにおいて県が交付主体となるよう想定されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 介護サービス事業所等に勤務する職員への賃上げ分を補助金として支給することより、事業の継続を支援

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
/	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
/	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

介護サービス事業所等職員に係る処遇改善として実施する事業であり、指標の設定には馴染まない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____%
令和4年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価)	介護サービスは利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、従事する職員の処遇改善は必須
3	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の対応などを踏まえ、柔軟に対応していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	